



海事振興連盟

三原タウンミーティング

日時: 平成30年5月26日(土)
午前10時～午前12時
場所: 三原国際ホテル6階「エターナリー」

■開 会

事務局 激励メッセージを披露(別掲リスト参照)。

出席国会議員を紹介。衛藤征士郎衆議院議員(会長)、寺田稔衆議院議員、小島敏文衆議院議員、小林史明衆議院議員、佐藤公治衆議院議員、溝手顕正参議院議員、山本博司参議院議員、阿達雅志参議院議員、赤池誠章参議院議員、河野義博参議院議員、宮沢洋一参議院議員代理(岩本秘書)。

■主催者あいさつ

衛藤会長 海運業界に関しては、非常に厳しい競争にさらされている。私どもも国際水準をしっかりと見据えて、わが国が劣後になってはならないという思いで取り組んでいる。とは言うものの、まだまだ劣後の分野があり、こういったことについても本日は皆様から厳しい指摘があるものと考えている。今後とも皆様方のご指導、ご鞭撻を心からお願いし上げる。

■ 来賓ごあいさつ

田邊広島県副知事 広島県では県が管理する広島港、福山港、また呉市管理の呉港といった重要な港湾がある。そのうち広島港については、2016年にコンテナ貨物の取扱量が



過去最高の25万7000TEUとなる等、県内企業の物流拠点として重要な役割を果たしている。港湾はこうした物流機能のみならず、人流の面においても大きな機能を有している。尾道糸崎港をはじめ、県内の港湾はフェリーや旅客船による海上交通の要衝として重要な役割を果たしている。これらは、地域の皆様の生活を支える航路であり、航路維持のため港湾施設の整備や補修に努めてまいりたい。

天満三原市長 三原内港からは、新幹線で降りた人が大久野島（うさぎの島）までクルージングできる約25分の航路を運航している。土日限定であるが、「ラビットライン」も出ている。尾道糸崎港の岸壁については、水深10メートル以上であるので、大型客船「ばしふいっくびい」が年間3〜4回入港している。そういったところがそれぞれ三原の特徴。観光客が三原から尾道、竹原、東広島、呉など、いろいろな地域との連携を強化していけばまだまだ元気になると思っている。

■ 意見交換会（議事進行…寺田座長）

磯田日本船主協会副会長 海事教育については、海運を中心とした海事産業の重要性を学校教育の場で取り上げていただけるよう、教育関係各方面への働きかけを行っており、先生方のご理解とご支援をお願いしたい。環境保全については、SO_xあるいはGHGと近年海運業界に重大な影響を及ぼす規制が急増する傾向にある。海運企業が持続的な取り組みを実施するため、社会全体の理解・協力が得られるよう活動するのでご支援をお願いする。外航船舶の特別償却制度の延長をはじめとする海運税制については、国際競争力強化の観点から適切かつ十分な措置が講じられるようお願いする。また、海賊行為の根絶に向けた取り組みに支援をお願いしたい。

松島備後共同汽船代表取締役 2020年から始まるSO_x規制は、内航・外航、船舶の大小、船齢を問わず、全ての船舶に関わる非常に重要な問題である。ぜひともご支援をお願いしたい。海運税制については、今年度末で船舶特償の期限を迎える。われわれが事業

を継続する上で、非常に重要な税制である。これを是非延長をしていただきたい。日本は島国であり、海洋国家として頑張っていかなければならない。その未来を担うのが子供たちであると考えている。是非とも海事教育の普及について、一層のご支援をお願いしたい。

木村広島大学附属三原幼稚園・小学校・中学校長

私は海事振興連盟の第139回年齢制限のない若手勉強会で「社会科における海事教育の課題」をテーマに講義をさせていただいた。私自身、海事振興のためにも海洋教育を充実させていくことが非常に大事だと思っている。そして授業を充実させていくこともまた重要である。今後とも学校教育の場で海洋教育の充実に向けて努力してまいりたい。ご理解とご協力をお願い申し上げます。

村上広島大学附属三原小学校契約教諭 第139回の年齢制限のない若手勉強会で「海から見た社会科」と題し、わが国の海運を取り扱った授業についてご報告させていただいた。今後とも海洋国家日本の社会科の教材開発、また現在本校が研究開発している新領域「光輝（かがやき）」というものがあるが、そ

の中にも海事教育を組み込んで研究を進めているところ。今後ともご指導をお願い申し上げます。

花田広島県内航海運組合理事長 2019年度は、内航海運業に関する船舶の特別償却制度および中小企業投資促進税制の特例措置が期限を迎えるが、老朽化する船舶の代替建造促進のためには欠かせない制度であるので、期限の延長をお願いする。船員問題については、国の船員政策と自助努力には限界もあり、近年民間で行っている船員確保・育成に対する支援の検討をお願いする。環境問題については、SO_x規制強化に伴う低硫黄燃料の安定的な供給および適正な価格、荷主等への理解などに適切な支援をお願いする。カボタージュ制度の堅持については、内航海運の存立基盤であり、国家の安全保障や治安の確保、大規模災害時の緊急輸送などの観点からも極めて重要な制度なので、是非ともその堅持をお願いしたい。

岡本中国地区船舶整備共有船主協会会長 船舶共有建造制度は、国の財政資金を利用しての建造制度なので厳しい条件が必要なことは

理解できるが、総船価の抑制、運航コストの引き下げのための基準金利の引き下げや、審査の迅速化、審査資料の簡素化、非常時における弾力的運用など、利用しやすい制度に改善していただくようお願いする。代替建造を進めていくためには、船舶の特別償却制度、買換特例制度、中小企業投資促進税制などの税制上の措置を維持・充実させていただくことも重要なことであり、諸先生方の御支援をお願いしたい。

仁田広島県旅客船協会会長 中国地区には、旅客船・フェリーが100社・205航路あり、就航する船舶の約8割は代替建造期にきているが、なかなか進んでいない。そのため、船舶の特別償却制度の延長を是非ともお願いしたい。SO_x規制に伴う燃料油の上昇というのは小型船にも及ぶ可能性があり、これ以上の価格上昇がないよう、ご配慮いただきたい。われわれはインバウンドを取り込む努力もしているが、補助金の運用に当たっては、国費による補助制度のさらなる充実、可能であれば観光客の受入地である自治体にある協調補助の制度化をお願いしたい。

檣垣日本造船工業会企画委員会副委員長 外

国人造船就労者受入事業は2022年度で終了するため、現在の受注活動と2021年以降の操業維持、発展のためにも外国人材の円滑な活用推進が継続できるよう願っています。

また、今後とも学校教育における海事・造船教育の充実が図られるようご支援をお願い申



し上げる。日本海運の競争力強化に伴って、国内造船所への重点的な発注につながるよう、海運税制の拡充に向けた取り組みをお願いする。

杉原日本中小型造船工業会副会長 私どもが

直面している大きな課題は、人材の確保・育成、労働安全衛生対策の推進、技術力の強化、安定した工事量の確保である。若者にとって魅力ある産業となるため、さらには高齢者の雇用を推進するため、業界が全力で取り組んでいる安心・安全な職場環境の構築に対するご支援をお願いする。造船を教える工業高校は、一時3校にまで減少したが、現在では5校に増えている。この船舶工学の復活を足がかりに工業高校での造船コースの新設に向けて是非お力添えをいただきたい。現状では残念ながら日本人だけで人材を確保することは難しく、外国人就労者受入事業制度が、将来にわたり制度を活用でき、造船事業者にとって利用しやすいものとなるようお願いする。

平賀日本造船協力事業者団体連合会中国支部

長 造船人材の確保・育成は、重要な経営基盤であるため、今後も造船教育の充実努め

ていただくようお願い申し上げます。雇用の拡大には、職場の安心、安全が不可欠であると考えており、ご支援をお願いしたい。他方、現在の造船現場は外国人技能実習生、外国人造船就労者受入事業によって支えられており、2022年度以降もこれら制度が活用でき、零細事業者にも利用しやすいものとなるようお願い申し上げます。

西山中国地方港運協会会長 2つの港湾に係

る機能強化・競争力強化について要望させていただく。尾道糸崎港については、機織地区の水深が浅く、3万5000トン程度の木材船が貨物を満載して入港することが困難であるため、航路および泊地の浚渫、土砂処分地の確保をお願いする。中国地方の主要港湾である広島港については、物流基盤や国際拠点港湾の充実・強化を図るため、特に出島地区における岸壁の増設および港湾関連用地の早急な拡大をお願いしたい。次に、税制改正について平成30年度末で期限切れとなる「中小企業投資促進税制」の延長を是非お願いする。また、私共の業界にも人手不足の波が少しずつ押し寄せており、港湾に係る人材の確保・育成が重要であることから、その重要性

を発信するご支援をお願い申し上げます。最後に、海の日意義が希薄化していると感じているので、海の日固定化を進めていただきたい。

松坂広島県倉庫協会副会長 今年度末で期限切れとなる中小企業者等の機械等の特別償却または税額控除に係る、「中小企業投資促進税制」、「商業・サービス業・農林水産業活性化税制」、「中小企業経営強化税制」の延長をお願いしたい。倉庫業界は大部分が中小企業であり、近代化・合理化を促進して生産性を向上するためにも、これら制度の継続が必要である。

立川全日本海員組合中央執行委員 瀬戸内海は多くの離島航路を抱えていることもあり、交通政策基本法の理念に基づき、航路の維持・存続のための適切かつ具体的な施策の実施をお願いする。後継者の確保・育成については、船員教育機関の維持・定員拡大をはじめ、将来的に必要な日本人船員数に関する国の試算を充足する実効性のある施策を実施していただきたい。船員税制の早期実現については、全国的な拡大に向け、引き続きご支援

を賜るとともに、船員職業の重要性に関する認識と船員ステータスの向上など、後継者確保を図るため国策としての船員に対する政策減税をお願いしたい。

伊藤日本海事広報協会理事長 海事関連広報の充実・強化については、様々な施策を進めていく中で国民からご支援をいただけるよう、海事産業が日本経済や国民生活に果たしている重要性を浸透させることが重要であり、ご支援をお願いしたい。海洋・海事教育の充実については、小中学校の新学習指導要領を受け、2020年度には新しい教科書が出てくる。私どもも教育委員会や現場を含めて関係各所に働きかけを行っているとあるが、引き続き皆様のご協力をお願いしたい。「海洋国家日本」の礎の日として、祝日である「海の日」を7月20日にしていただくよう、引き続き貴連盟のお取組をお願い申し上げます。

磯谷日本海洋少年団連盟理事長 以前は、海事関係者ですら海洋少年団をご存知ないことがあった。これからは海事関係者に限らず、一般社会に対しても海洋少年団運動を周知す

るようお願いしたい。また、海事思想普及のためのツールとして海洋少年団の団員を是非活用していただきたい。

村瀬尾道海技学院会長 尾道海技学院における民間完結型6級海技士養成教育の人材確保育成状況については、6級海技士（航海）265名、6級（機関）120名が受講しており、社会人から船員への転職の登竜門である本制度において、年間約80名の船員の卵を輩出している。既存の船員養成学校1校分に匹敵するが、今後海運業界が求める民間型船員確保160名以上の体制づくり、即戦力化、再教育・訓練の構築などが急務となっているので、今後もご支援・ご協力をお願い申し上げます。

市河市河設計技術部 当社は船舶設計を行ってきたが、20年前から外国の海運当局のみならず公務員として外国船の検査を行っている。日本海事協会（NK）と同じように検査をして証書を発行する業務と、国土交通省職員でPSCと呼ばれる外国船舶監督官が行う検査業務となる。国土交通省職員であるPSCと同等の教育をしていただければ、日本に入港

する外国船が国際条約を遵守している確認がスムーズに行え、日本のPSCが問題のある国籍の船舶や問題船の検査に集中できると考えるので、ご協力をお願いします。



■ 海事行政の対応（議事進行…小島座長）

蒲生国土交通省海事局長 カボタージュの堅持については、先日閣議決定していただいた「第3期海洋基本計画」においても、その維持が明記されており、しっかりと堅持してまいります。SOx規制強化への対応については、2020年の規制が近づいてきているので、業界の皆様のご心配をしっかりと受けとめながら、スピード感を持って取り組んでまいります。海事関係税制の維持・強化については、今年度に期限を迎える船舶特償、さらには中小企業投資促進税制を含め、来年度に向けて先生方にご指導、ご支援をいただきながらしっかりと延長していきたい。造船業の人材育成に関しては、実際の学校教育の中で学習指導要領に載ったものをしっかりと取り組んでもらえるような努力を続けたい。

馬場国土交通省港湾局審議官 尾道糸崎港で課題となっている大型木材運搬船への効率的な荷役の対応のため、引き続き航路・泊地の整備を進めてまいります。広島港は、基幹産業である自動車産業の国際競争力強化に向

けて港湾機能強化に取り組んでおり、引き続き宇品における大型自動車運搬船に対応した水深12メートル耐震岸壁の整備、海田地区における港湾ターミナルの老朽化対策、さらに出島地区コンテナターミナルの岸壁増設については重要性を踏まえながら真剣に検討してまいります。今後とも一層のご支援をお願いしたい。

伊藤国土交通省総合政策局参事官 物流施策については、昨年閣議決定をしていた「物流総合施策大綱」に基づき、「強い物流」を大きなテーマに生産性の向上などを進めようとしているところ。具体的には、この1月に策定したプログラムに基づいて推進していく。ご要望いただいた中小企業関係の税制については、関係省庁と連携し、先生方のご支援をいただきながら進めたい。

羽尾内閣府総合海洋政策推進事務局長 内航海運については、生産性の向上と安定的な輸送の確保の2点を軸に、「たくましく、日本を支え、進化する」という内航未来創造プランに則って政策を進める記述を盛り込んでいる。これらを支えるためには、国民の理解の

増進が不可欠であり、国民の祝日である「海の日」の制定の意義に鑑み、海の日を機会を通じて、多様な取り組みを産学官などの連携・協力のもと実施すると位置づけている。いずれにせよ、各種計画に記述した内容を実行することが大事である。今後も国土交通省などと協力の上、施策の推進、関係省庁の協力を取り付けるなど進めてまいりたい。

■出席国会議員コメント

佐藤衆議院議員 4年ぶりに国政に復帰させていただいた。衛藤会長のもと海運、海洋、造船関連などの海事産業については与野党を問わず、政官、あるいは業界だけでなく、地域や私どもの生活と直結している重要なもの。これからも皆さんとともに力を合わせ、また勉強させていただきたい。

山本参議院議員 この瀬戸内海で離島航路は大事なものであり、その支援を全力でやってまいりたい。有人国境離島法という法律ができ、指定された71島では運賃が半額となっているが、瀬戸内海ではこれからの話なので、離島活性化のためにも取り組んでいく必要が

ある。税制改正に関しては、公明党の税制調査会会長が地元広島県の齊藤鉄夫であるので与党の一員として全力で取り組みたい。海事教育については、10年来前進してきたが、まだまだこれからだと思っているので、そうしたことも含めて応援をしていきたい。

阿達参議院議員 瀬戸内海は、内航フェリーが生活航路として島々の間を走っているが、橋があるところはまだしも、橋がないところもあり、そこに生活している人々がいる以上、絶対に絶やしてはいけない。また、コスト面などについて生活される皆様の支障のない形が大事であろうと思っている。本日の話しの中でSO₂規制があった。スクラバーを使うにせよ、低硫黄C重油を使うにせよ、コストに直結してくる。来年度予算、あるいはそのあとの補正予算でこういうことができるのか、衛藤会長のご指示のもと、海事振興連盟としてもしっかりと取り組んでいきたい。

赤池参議院議員 現在、自民党の文部科学部会長を拝命している。文部科学大臣政務官であったときには、衛藤会長をはじめ、業界の皆様方から「学習指導要領に是非、海洋をも

っとしっかりと書いて欲しい」とご要望をいただき、海洋教育の推進に取り組ませていただいている。学習指導要領の改訂は実現したが、教科書は民間の教科書会社が編集するため、日本海事広報協会を中心にしっかりと海のことが盛り込まれるよう引き続き皆様のお力をいただきたいし、われわれも政治の立場からしっかりと応援をしていきたい。

河野参議院議員 大事なことは、現場で汗する人々が報われるような海事産業である、という基本をはずさないようにしっかりと国土交通省、総合海洋政策本部、海事振興連盟の先生方と力を合わせて頑張ってまいりたい。「海の日」の固定化と海事教育の充実というのは、全ての団体からご要望いただいたので、しっかりと取り組んでいかなければと思っています。

小島座長 瀬戸内海の航路は、備讃瀬戸が北と南にあり、北が非常に浅いが、これを何とかして欲しいと常日頃よりお願いしている。これが深くなれば物流の時間的にも変わってくるのではないかと考えている。ぜひともこのことも国土交通省を初め、よろしくお願い

したいというふうに思っております。造船業については、韓国も中国あれだけのすごい補助金を出して守っているので、日本も徹底的に闘っていただきたい。向こうは国策でやっているため、是非とも国として良い方法を考えていただきたい。

■ 決議採択

海事振興連盟

三原タウンミーティング決議

ここ三原市は、広島県の中央東部に位置し、南部から北部にかけて変移する瀬戸内海と山地・丘陵が織りなす自然の多様性を有し、瀬戸内海国立公園等の景勝地、白竜湖等の湖沼・河川や丘陵などがある。また、古くから海上・陸上交通の要衝として発展し、広島空港・山陽新幹線や山陽自動車道といった高速交通ネットワークや、瀬戸内海島しょ部との間の航路網に恵まれており、三原市がその中心に位置する中国・四国地方において、陸・海・空の交通拠点としての役割を果たす海事都市である。

加えて、市内をはじめ県内は、多数の造船

業や海運業などで構成される、我が国を代表する海事クラスターを形成する地域となっている。

昭和26年に重要港湾に指定された尾道糸崎港は、備後地域と瀬戸内海島しょ部とを結ぶ地域海上交通の要衝として、また、その背後に立地する各種工業の原料や製品の搬出入基地としての役割を果たしている。その他県内には、国際拠点港湾である広島港や、重要港湾である福山港及び呉港を有しており、それぞれ国際海上コンテナ等の海上貨物輸送網の拠点として、また背後地域における臨海工業を支える生産・物流拠点として重要な役割を果たしている。

一方、中小企業が多数を占める内航海運業は、経営基盤が弱く、代替建造や労働力確保等の課題を抱えるなど、経営環境は厳しい状況にある。

また、倉庫業も中小企業が多数を占めており、人手不足や荷主からのコスト削減の要請など、厳しい状況が続いている。港湾運送業も同様に大多数が中小企業で経営基盤が脆弱であり、取扱貨物量等の影響により事業環境の整備を図ることが厳しい状況にある。

さらに、旅客船事業者においても、人口減

少等による利用者の低迷など、厳しい経営状況が続いている。

海洋基本法に基づき、今年度からスタートする「第3期海洋基本計画」が今月15日に決定された。同計画を踏まえ、我が国にとって重要な役割を担う海事産業の振興や学校教育の場における海洋・海事教育の推進などが求められている。

このような状況の中、海事振興連盟は、本日三原市において、タウンミーティングを開催し、関係者から広く現地の実情を伺い、今後の海運、造船、港運、倉庫など海事産業の課題や要望について、広く議論を行った。その結果、当連盟は、多くの課題、要望に対し、今後とも全力で取り組まなければならないと思いを新たにした。

今回のタウンミーティングにおける議論を通じ、当連盟は、我が国経済、国民生活における海事産業の重要性をあらためて認識し、産業競争力の強化、海事教育の推進、新たな人材の育成などに、政、官、民が一体となって取り組むこととした。

また、「海洋国家日本」の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、以

下の項目の実現に全力で取り組むことを決議する。

記

1 海の日を7月20日に固定化

今年も「海の日」に全国各地で様々な関連行事が開催される予定であり、今後もさらに海の日の意義を国民に広くアピールし、海洋国家日本の礎の日とするため、2020年東京五輪大会の翌年から海の日を固定化すべきである。

2 内航海運の活性化等

内航海運は、我が国の暮らしや生活に欠くことのできない物流の大動脈であるものの、依然として、内航船の老齢化率は7割を占めている。このため、老朽船の代替建造を進めていくための船舶共有建造制度や船舶の代替建造に係る税制特例措置を今後も維持・拡充するよう取り組む。

あわせて、内航海運の将来にわたる安定的輸送の確保、生産性向上を目指し、「内航未来創造プラン」の着実な実現を図る。また、我が国の安全保障及び国内海上貨

物の安定輸送のために不可欠なカボタージュ制度については引き続きこれを堅持する。

3 離島航路をはじめとする旅客航路の維持・活性化

旅客航路は、地域住民の移動手段や生活物資輸送のほか、訪日外国人旅行者などの観光利用による地域の活性化にも重要な役割を担っている。さらに、フェリー等は、大規模災害時の広域応援部隊等の緊急輸送手段としても重要な役割を担っている。

こうした旅客航路の維持・活性化等のため、離島航路補助制度の充実や、訪日外国人をはじめとする観光利用促進のための基盤整備、さらに、モーターシフトの推進の実現などに取り組む。

4 SO_x（硫黄酸化物）規制強化

船舶の燃料油中の硫黄分濃度を現状の3・5%以下から0・5%以下とする硫黄酸化物（SO_x）規制の強化が2020年から開始されることが確定しており、この規制に対応するためには、現在使用中の高硫黄燃料油より高価な低硫黄の燃料油への転換等が必要となり、多大な影響が予想さ

れる。このため、低硫黄燃料油の品質の確保、需給・価格の安定化及び荷主理解等に向けた支援を含め規制強化に円滑に対応できるように適切な対応を求めていく。

5 海関連税制の維持・強化等

平成30年度末に期限を迎える「船舶の特別償却」、「中小企業者が機械等取得した場合の特別償却又は税額控除の特例措置（中小企業投資促進税制）」等が引き続き適切かつ十分に講じられるよう求めていく。

あわせて、安定的な国際海上輸送の確保を通じた経済安全保障の早期確立を図るため、トン数標準税制を着実に実施するよう取り組む。

また、日本造船所に発注する船主が、オペレーターに競争力のある用船料を提示できるような環境整備に取り組む。

6 造船業の人材育成等

造船業は、地域経済や雇用に大きく貢献し、また、海上輸送を支えるとともに、艦船など我が国にとって重要な役割を果たす船舶を建造する重要な産業である。地域の将来基盤を支えるため、人材の供給源であ

る工業高校や大学での造船教育等への政府の支援などにより、技能者や技術者の育成に取り組む。

あわせて、本年3月に改訂された高等学校の学習指導要領で、再び船舶工学が教科に位置付けられたところであるが、今後とも業界が行う工業高校における造船教育の充実に向けた取組への支援を求めていく。

また、人材の確保が困難を増す中、造船業界が将来にわたり外国人造船就労者受入事業を活用できるように2022年度以降の同制度の継続を早期に決めると共に、造船事業者にとって利用しやすいものとなるように造船事業者の意見を基に柔軟な制度運用を求めていく。

7 海事生産性の向上等

国際競争力を維持・向上させ、日本造船の世界シェアの拡大を通じてGDP 600兆円の実現と地域経済への貢献を図るため、政府の支援などにより、船舶の開発・設計、建造から運航に至る全てのフェーズにおける生産性向上に取り組む。特に、造船現場の生産性向上を図る技術開発への支援を継続するとともに、先進技術

活用した自動運航船の実用化に向けた取り組みを促進する。

成長市場である海洋開発分野で造船業をはじめとする日本の海事産業が活躍できるように、同分野の技術力を幅広く向上させるよう取り組む。また、政府の支援などのもと、海洋開発関連技術の開発やナショナルプロジェクトの活用に向けた取り組みなどを推進するとともに、第3期海洋基本計画に基づき海洋開発の産業化・事業化に向けた工程表を策定し、かつ、オールジャパンでの推進主体を設立するなどの体制整備を求めていく。

このように、現在進められている海事生産性革命(i-Shipping, i-Ocean)の深化に向けて取り組む。また、造船・海洋産業の振興、艦艇・巡視船艇の造修に係る平成31年度予算概算要求額の満額確保に向けた支援を求めていく。

8 中小造船業に対する支援

中小造船事業者が経営力向上に向けて取り組む設備投資、技術開発、人材確保に対する支援を求めるとともに、経済協力による巡視船等船舶の供与促進等による需要喚

起に取り組む。

9 日本人船員の後継者の確保・育成

我が国において安定的な海上輸送を確保していくためには、日本人船員の確保・育成への国を挙げての取り組みが極めて重要であることから、日本人船員の後継者の確保・育成に取り組むとともに、日本人船員に係る各自自治体における住民税減免の促進をはじめとする所得への課税の見直しを行うなど船員に対する政策減税についても早期実現に取り組む。

また、内航海運においては船員の高齢化が著しいので、船員教育機関の定員拡大や民間短期養成制度の拡充等による就業ルートへの拡大、新人船員の就職支援の強化、船内居住環境・労働環境の向上等に取り組む。

10 海賊対策の継続

海運会社は、海賊の脅威に晒されていることから、安全な海上輸送を継続し、世界経済の発展を維持するためにも、我が国による海賊対処行動の継続とともに、日本船舶警備特別措置法を的確に運用し、関係者が一丸となって海賊行為の根絶に向けた海

賊対策を引き続き、着実に実施するよう取り組む。

11 海洋・海事教育の充実等

昨年3月に改訂された小学校、中学校等の学習指導要領に加え、本年3月に改訂された高等学校の学習指導要領においても、海事業界の念願であった海洋国家日本における海事業業の重要性についての記載が充実され、学校教育の内容として従来よりも明確な位置づけとなった。今後も更に関係者が連携し、学校教育において海事業業の重要性などが取り上げられるよう積極的に取り組む。

また、海を教育の場として青少年の健全育成を目指して活動している海洋少年団の強化・活性化に取り組むとともに、各種支援を求めていく。

12 海事関連広報の充実・強化

一般国民に対して、「海」からの恩恵、海事業業の役割に対する理解を深めることは、各般の施策を進める上で重要なことであり、一般国民の理解の増進のため、官民挙げての海事広報活性化協議会による

「C to Seaプロジェクト」などの推進に加え、今後とも海事広報の充実・強化に取り組む。

また、海事思想普及のため、海洋少年団の運動周知・活用に取り組む。

13

尾道系崎港及び広島港の整備等

尾道系崎港の大型木材運搬船への対応のため、航路・泊地の浚渫の推進、及び広島港の港湾機能強化と国際競争力強化に向け、物流基盤や国際拠点港湾の充実・強化のための諸整備を求めていく。

14

三原港発着の生活航路に使用する島しょ部の栈橋の整備

三原港発着の生活航路で使用されている栈橋の老朽化が著しいため、特に尾道市因島重井港の早急な整備を求めていく。

以上

平成30年5月26日

海事振興連盟

■閉会

衛藤会長 海事教育については、極めて大事なことであるが、私も島国日本において

常日頃より「海から見た日本」という視点に立っている。原点をしっかりと踏まえながら取り組むべきであり、そのパワーの源がどこにあるかという点、それは意外と足下にある、海であると考えている。

わが国の建国記念日は2月11日、海洋立国日本の建国記念日は7月20日である。日本の海の日を7月20日に固定化して、いつの日か日本において「環太平洋海の日サミット」が開催できるようになればと思っている。われわれも衆参国会議員が一致協力して、全力を挙げて取り組んでまいることをお誓い申し上げる。（タウンミーティング出席者の発言は、2018年6月4日付の内航海運新聞の記事をもとに作成）

激励メッセージをいただいた国会議員（敬称略）

■ 衆議院議員（112名）

安倍晋三（自由民主党総裁、内閣総理大臣）

浅野 哲
穴見陽一
あべ俊子
荒井 聡
池田真紀
池田道孝
石井啓一
石川香織
石崎 徹
石田祝稔
石田真敏
石破 茂
石原宏高
伊藤 渉
稲津 久
井林辰憲
今枝宗一郎
上野宏史
逢坂誠二
太田昌孝
大塚高司
大西英男
大野敬太郎
大見 正
小川淳也
奥野総一郎
鬼木 誠
海江田万里

柿沢未途
梶山弘志
金子万寿夫
神谷 裕
神山佐市
亀岡偉民
神田憲次
城内 実
黄川田仁志
岸 信夫
工藤彰三
黒岩宇洋
小泉進次郎
高村正大
後藤田正純
小宮山泰子
斉藤鉄夫
櫻田義孝
笹川博義
左藤 章
佐藤ゆかり
下村博文
新谷正義
鈴木淳司
鈴木貴子
武井俊輔
竹内 譲
武田良太

武部 新
竹本直一
田中和徳
棚橋泰文
谷 公一
谷川とむ
谷川弥一
田村憲久
津島 淳
辻元清美
土屋品子
渡海紀三朗
富樫博之
とかしきなおみ
長尾 敬
中谷真一
中野洋昌
西岡秀子
西村明宏
西銘恒三郎
根本幸典
野田聖子
初鹿明博
葉梨康弘
濱地雅一
原田義昭
平沢勝栄
福田達夫

藤丸 敏
船橋利実
古川 康
古屋圭司
星野剛士
牧島かれん
牧原秀樹
松野博一
松原 仁
松本 純
松本剛明
道下大樹
三ツ林裕巳
宮内秀樹
宮川典子
宮澤博行
宮路拓馬
務台俊介
望月義夫
盛山正仁
山田賢司
山田美樹
山本有二
吉川貴盛
吉川 元
吉野正芳
若宮健嗣

■ 参議院議員（48名）

青山繁晴
朝日健太郎
足立敏之
石井正弘
伊藤孝恵
井上義行
猪口邦子
井原 巧
岩井茂樹
宇都隆史
江島 潔
太田房江

大野元裕
大野泰正
小川克巳
片山さつき
片山虎之助
川合孝典
北村経夫
古賀之士
佐々木さやか
島村 大
進藤金日子
そのだ修光

高野光二郎
滝波宏文
武見敬三
中泉松司
中西祐介
長浜博行
野上浩太郎
羽田雄一郎
浜野喜史
藤川政人
牧野たかお
牧山ひろえ

松川るい
三浦信祐
三宅伸吾
宮沢洋一
室井邦彦
森本真治
柳田 稔
山田 宏
山谷えり子
山本順三
横山信一
渡辺猛之

以上 160名